

一般社団法人ぎふクリーン農業研究センター

平成28年度事業計画書

当センターは、『生産者と消費者の食に関する信頼の架け橋』となることを基本理念に掲げて平成16年8月に設立され、以来、定款に掲げる基本理念に沿って、検査・研究体制の充実強化と精度向上に向けた取り組みを続けて今日に至っている。

農産物に対する消費者のニーズは時代とともに多様化し、現在では、基本である「安全・安心」に加えて「健康」という要素が不可欠となっていることを受け、当センターは、県下JAグループをはじめ、本県農業生産者に対して、消費者の期待に応えうる農産物の生産・出荷に向けて、その取り組みを高いレベルで維持し続けることの重要性を啓発していくため、本年度も次に掲げる事項を柱として各種業務を積極的に推進する。

- 1 岐阜県産農産物の安全性確保と安心感向上のための品質の検証機能の強化
- 2 健康増進に関わる農産物の研究・検証
- 3 岐阜県産農産物の情報提供と普及啓発
- 4 組織体制の充実強化と検査技術の向上

1 農産物の安全性確保及び品質向上に関する業務

(1) 残留農薬分析業務

ア 多成分一斉分析（スクリーニング分析）

受託の中心となるJAグループの自主検査対応のほか、一般農家からの分析需要に対し、より一層迅速かつ正確な分析結果の提供に努める。

また、併せて分析コスト削減のための作業工程の見直し等、引き続き業務の改善にも取り組んでいく。

- ・年間計画：850件（前年度計画：850件）
- ・分析対象農薬数：250成分以上

イ 単成分分析

多成分一斉分析における各品目ごとの報告可能農薬成分の増加や農薬の残留頻度の低下に伴い、単成分分析法による再分析需要は減少する傾向にはあるが、単年度的には受託件数は不安定である。

引き続き多成分一斉分析で分析不可能な農薬成分への対応など、対象作物及び対象農薬の範囲拡大に努めていく。

- ・年間計画：80件（前年度計画：80件）

(2) かび毒分析業務

受託は減少しているが、出荷団体の自主検査に対応する小麦及び大麦のかび毒の分析、及び県内産飼料米の安全性確認の需要にも対応できる体制は維持する。

- ・年間計画：10件（前年度計画：10件）

（3）土壌分析業務

施肥コスト低減対策や環境保全型農業への取り組み等による土壌分析の需要に対応するため、関係機関と連携しながら計画的に土壌分析を進めることにより、環境保全型農業の推進及び農家経営の体質強化への支援に引き続き取り組んでいく。

- ・年間計画：750件（前年度計画：700件）
- ・定点調査：50件（前年度計画：50件）

（4）米食味分析業務

県産米のブランドづくり・消費拡大に向けた取り組みの一環として、引き続き県産米の品質検証業務を実施する。

- ・年間計画：250件（前年度計画：250件）

（5）その他分析業務

ア 米のカドミウム及びDNA分析

J Aグループの県産米安全品質分析事業に対応するため、引き続き外部委託方式により実施する。

- ・カドミウム分析 年間計画：100件（前年度計画：100件）
- ・DNA分析 年間計画：100件（前年度計画：100件）

イ その他

メニュー外の個別依頼等に対して出来る限りの支援を行うとともに、農作物以外の残留農薬分析、あるいは農薬以外の項目に関しても、将来の分析業務の拡充に向けた検討を継続的に行っていく。

2 農産物の認定、認証及び調査に関する業務

○特別栽培米生産管理工程確認の評価業務

特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく「ぎふ特別栽培米」の生産・販売にあたり、各J A及び全農岐阜県本部は「ぎふ特別栽培米取扱要領」に基づき、各工程毎にその生産管理が適切に行われているか確認することとしている。

当センターは、各J A及び全農岐阜県本部による工程確認業務が、「要領」に基づいて適切に実施されていることについて、全農岐阜県本部から諮問を受け、第三者の立場で評価する役割を担っている。

平成28年度においても、岐阜県産特別栽培米の信頼性確保のため、引き続き評価業務を実施する。

3 健康増進に関わる農産物及び食品の開発・研究等に関する業務

○生産流通現場改善研究事業

(1) 生産流通販売の課題の顕在化とその解決策の構築

平成26年度から、県内農産物の生産現場に潜在する多種多様な課題とその解決策を探り、本県農業の一層の発展につなげるための取り組みを進めている。

(ア) 研究課題：岐阜県産青果物の生産流通販売の改善に向けた実証論的研究

内 容：栽培・集荷、品質管理、出荷予測、販売、防除、資材調達及び生産者と関係機関との連携等について、現状と課題の掘り起こしから解決策まで、年度ごとに研究題目を設定して研究に取り組む。

◎平成28年度の研究内容は次のとおりとしたい。

①研究題目：岐阜県産同一品目の生産者組織の一体化に関する研究

内 容：県産農産物のさらなるブランド化を目指すためには、販売促進手法をより高度化させる必要がある。そこで、あらためて、作り手の論理や計画を優先させる発想から消費者ニーズ重視の視点に立ち返り、JAのエリア内における同一品目の生産者組織一体化の可能性を探る。

(イ) 期 間：平成28年度

(ウ) 実施方法：岐阜大学への委託

4 岐阜県産農産物の情報提供・啓発に関する業務

(1) 普及啓発業務

県内生産者及び消費者等に対し、センターでの視察・研修会等を通して、岐阜県産農産物についての安全性の確保、安心感の向上及び県民の健康増進に関する普及啓発活動に引き続き努める。

(2) 情報提供業務

当センターの業務と活動について、インターネットホームページや行政及び農業団体等が開催するイベント等を活用するなど、積極的な情報発信に努める。

(3) その他

農産物中の残留農薬を中心とした食品の安全性確保に関する情報収集に努め、農業生産現場等からの相談等への積極的な対応に努める。

5 組織体制の強化

(1) 職員の能力及び資質の向上

ア 分析技術の向上

国内の各種学会や研修会等に組織として積極的に参加し、他の分析機関との交流を深めて関係情報の収集等に努め、分析技術の一層の向上を目指す。

イ 人材育成の強化

業務遂行に有効な知識・技術の向上や資格取得等を目指す職員を積極的に支援し、組織力の一層の強化に努める。

(2) 分析業務の品質保証体制の強化

添加回収試験及び外部機関でのクロスチェックを中心とした内部精度管理に加え、技能試験等に積極的に参加するなど、外部精度管理についても継続して取り組む。

(3) 顧客サービスの向上

迅速かつ正確な業務遂行に努めているが、必要に応じて分析依頼者に対して結果に対する助言や情報提供などを適確に行うことにより、信頼される分析機関として顧客サービスの一層の向上を目指す。

(4) 組織体制

組織体制は安定的に推移しており、予測外の受託業務量の増減、あるいは緊急要請や特殊な相談等に対しても、これまで培ってきた分析技術と蓄積したデータを駆使し、顧客の期待に極力応えられる体制を維持している。

平成28年度は、将来に向けて研究体制を一層安定強化するため、次代を担うべき優秀な研究員の確保を優先検討事項として、引き続き顧客の期待に沿うよう適切な業務遂行に努める。

< 平成28年度 組織体系図 >

